

平成21年12月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年10月28日

上場会社名 ユー・エム・シー・ジャパン株式会社
 コード番号 6939 URL <http://www.umcj.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 李 光興

(氏名) 方 洪敏

TEL 0470-23-3121

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年12月期第3四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	5,073	—	△3,787	—	△3,540	—	△13,026	—
20年12月期第3四半期	12,894	△39.1	△2,700	—	△2,824	—	△2,517	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△13,858.39	—
20年12月期第3四半期	△2,557.19	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	30,288	27,714	90.8	29,276.87
20年12月期	43,802	40,744	92.6	43,072.97

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 27,516百万円 20年12月期 40,553百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
21年12月期	0.00	0.00	0.00		
21年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,507	△52.1	△4,534	—	△4,231	—	△13,817	—	△14,700.76

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 989,544株 20年12月期 989,544株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 49,696株 20年12月期 48,043株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年12月期第3四半期 939,921株 20年12月期第3四半期 984,293株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成21年1月1日～平成21年9月30日)の我が国経済は、昨年の金融危機による影響で、著しく景気が低迷しておりましたが、政府の景気対策や市場の在庫調整が進み、一部の分野では回復の兆しが見え始めております。しかし、雇用の悪化や景気の先行き不透明感から、個人消費の低迷による需要減少が続く、企業を取り巻く環境は依然として厳しいものとなりました。

半導体市場におきましては、新興国向けなど一部分野では回復の兆しが見えましたが、国内市場は依然として厳しい状況が続いております。そのため、引き続き、生産調整や設備投資の抑制など、様々な対応を迫られております。

このような環境下において、当社では、顧客ニーズに柔軟に対応し、サービスの向上に取り組んでまいりました。これにより、国内顧客との生産協業など、更なるパートナーシップの強化が実現し、今後のビジネスにプラスに働くものと期待しております。

また、コスト削減や品質向上にも全社一丸となって取り組み、収益改善に向けた努力を続けております。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高5,073百万円、営業損失3,787百万円、経常損失3,540百万円、四半期純損失13,026百万円となりました。

前年同期と比較しますと、経済環境の悪化と、第2四半期累計期間において実施致しました減損損失計上が影響し、売上高は7,821百万円減、営業損失は1,087百万円増、経常損失は716百万円増、四半期純損失は10,509百万円増となっております。

今後も引き続き、営業活動の強化による受注確保と、コスト管理の徹底、顧客満足度向上のための品質の維持・向上、サイクルタイム(開発～量産に要する期間)の短縮、歩留り(良品生産率)の向上に取り組み、早期の黒字化に向けて努力してまいります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期会計期間末の総資産につきましては、前期末に比べて13,514百万円減少し、30,288百万円となりました。これは主に、固定資産の減損処理に伴い減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債につきましては、前期末と比べて484万円減少し、2,573百万円となりました。これは主に、短期借入金が183百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、前期末と比べて13,030百万円減少し、27,714百万円となりました。これは主に、四半期純損失13,026百万円を計上したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、15,388百万円となり前事業年度末と比べ1,265百万円の減少となりました。その内訳は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、861百万円となりました。これは主に減損損失が9,593百万円、減価償却費が1,765百万円、売上債権の減少が896百万円となったものの、税引前四半期純損失が13,022百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は16百万円となりました。これは主に、建設協力金の回収による収入が35百万円となったものの、長期預け金の預入による支出が35百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が16百万円計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は224百万円となりました。これは、有利子負債削減を目的とした短期借入金の返済による支出が204百万円計上されたこと等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績予想につきましては、平成21年7月9日に公表しました「平成21年12月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正並びに減損損失(特別損失)の計上に関するお知らせ」において発表しました業績予想を次のとおり変更しております。

まず、通期の売上高につきましては、営業活動強化による受注増加の効果で、館山工場の出荷が増加したことと、仕入販売が減少したため、当初見込みに比べて215百万円増加し、7,507百万円となる見込みです。

営業損失及び経常損失につきましては、館山工場の出荷が増加したことによる工場稼働率の上昇と、それに伴う製造コストの減少、棚卸資産評価損の減少及び仕入販売の減少による仕入原価の減少並びに継続的なコスト削減努力により、当初見込みに比べて損失額がそれぞれ998百万円と1,173百万円減少し、4,534百万円と4,231百万円となる見込みです。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、第3四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,388	16,653
売掛金	2,560	3,456
製品	149	254
原材料	14	29
仕掛品	345	55
貯蔵品	578	623
その他	220	380
貸倒引当金	△240	△287
流動資産合計	19,013	21,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,260	11,019
機械装置及び運搬具(純額)	3,741	7,607
その他(純額)	1,792	3,307
有形固定資産合計	10,793	21,932
無形固定資産	190	380
投資その他の資産		
長期預け金	35	—
その他	257	327
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	292	327
固定資産合計	11,275	22,639
資産合計	30,288	43,802
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,318	1,494
短期借入金	180	363
未払法人税等	18	38
賞与引当金	153	48
修繕引当金	—	155
受注損失引当金	13	—
その他	652	884
流動負債合計	2,333	2,982
固定負債		
退職給付引当金	147	49
役員退職慰労引当金	26	26
修繕引当金	58	—
その他	10	—
固定負債合計	241	75
負債合計	2,573	3,057

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,140	27,140
資本剰余金	13,747	18,158
利益剰余金	△12,969	△4,354
自己株式	△403	△391
株主資本合計	27,516	40,553
新株予約権	199	191
純資産合計	27,714	40,744
負債純資産合計	30,288	43,802

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,073
売上原価	8,184
売上総損失(△)	△3,112
販売費及び一般管理費	675
営業損失(△)	△3,787
営業外収益	
受取利息	40
受取技術料	45
助成金収入	148
その他	35
営業外収益合計	268
営業外費用	
支払利息	4
為替差損	17
その他	1
営業外費用合計	21
経常損失(△)	△3,540
特別利益	
前期損益修正益	57
貸倒引当金戻入額	54
新株予約権戻入益	4
特別利益合計	116
特別損失	
減損損失	9,593
その他	5
特別損失合計	9,598
税引前四半期純損失(△)	△13,022
法人税、住民税及び事業税	4
法人税等合計	4
四半期純損失(△)	△13,026

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△13,022
減価償却費	1,765
減損損失	9,593
株式報酬費用	11
新株予約権戻入益	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△97
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	98
受取利息及び受取配当金	△40
支払利息	4
為替差損益 (△は益)	186
固定資産除却損	5
売上債権の増減額 (△は増加)	896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△177
その他	△58
小計	△893
利息及び配当金の受取額	42
利息の支払額	△5
法人税等の支払額	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△861
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△204
リース債務の返済による支出	△7
自己株式の取得による支出	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,265
現金及び現金同等物の期首残高	16,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,388

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成21年3月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成21年5月1日(債権者保護手続の完了による効力発生日)に資本準備金からその他資本剰余金への振り替えを実施し、資本準備金が5,000百万円減少しております。なお、資本準備金の取り崩し額は、欠損補填に4,411百万円、その他資本剰余金に589百万円を振り替えております。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成21年10月28日開催の取締役会において、アルファ・ウィズダム・リミテッドによる当社の普通株式、新株引受権及び新株予約権に対する公開買付けについて賛同の意見を表明することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、本日公表しております「アルファ・ウィズダム・リミテッドによる当社株式等に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」をご参照ください。

[参考書類]

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
	金額
I 売上高	12,894
II 売上原価	14,671
売上総損失	1,776
III 販売費及び一般管理費	924
営業損失	2,700
IV 営業外収益	
受取利息	47
その他	200
営業外収益合計	246
V 営業外費用	
支払利息	24
その他	346
営業外費用合計	370
経常損失	2,824
VI 特別利益	
固定資産売却益	117
その他	232
特別利益合計	349
VII 特別損失	40
税引前四半期(当期)純損失	2,515
法人税、住民税及び事業税	3
四半期(当期)純損失	2,517

(2) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期(当期)純損失	△2,515
減価償却費	2,622
株式報酬費用	98
引当金増加額(△減少額)	69
社債償還益	△114
受取利息及び受取配当金	△47
支払利息	24
為替差損(△差益)	42
たな卸資産除売却損	40
たな卸資産評価損	294
固定資産売却益	△117
固定資産除売却損	40
新株予約権戻入益	△3
売上債権の減少額	3,238
たな卸資産減少額	155
仕入債務の減少額	△1,087
未払金及び未払費用の増加額(△減少額)	△610
その他	△36
小計	2,093
利息及び配当金の受取額	42
利息の支払額	△24
法人税等の支払額	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,106
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の解約による収入	—
固定資産の取得による支出	△249
固定資産の売却による収入	256
投資有価証券の取得による支出	—
投資有価証券の償還による収入	—
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	14
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△265
社債の償還による支出	—
転換社債の償還による支出	—
自己株式取得による支出	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△131
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	1,593
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,527
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	18,120